

副校長等校務改善支援事業
具体的な成果は

委員 平成27年度より、副校長等校務改善支援事業を市立小・中学校で実施しているが、具体的な成果を聞きたい。
また、業務の空いた時間を活用し、不足しているクラブ活動の顧問としての役目を副校長に務めてもらう考えは。

指導室長補佐 成果については、事務作業を支援員が担うことで、校内巡視等に時間を費やすことができ、子どもたちの安全確保の面や若手職員等の指導力向上に効果があつたと認識している。
指導室長 顧問については、副校長の長時間勤務の状況を鑑み、外部指導員等の活用も考えながら、部活動の充実に向け研究していく。

予防接種ナビ
「ちっくん」の成果は

委員 予防接種のお知らせやスケジュール管理を行うふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」が平成27年度に導入された。多くの方が利用していると聞くと、導入に掛かった費用と成果は。

また、接種間隔などの予防接種に関する相談の件数が減少したことで、育児相談等に職員がより関われるようになったことなどが大きな成果として捉えている。



▲ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」

多磨霊園駅北自転車駐車場
運営状況は

委員 多磨霊園駅北自転車駐車場は、平成23年度に公益財団法人自転車駐車場整備センターから市の運営に移行したが、現在の運営状況について聞きたい。
また、センターが運営する黒字の自転車駐車場を市の直

営に移行していく考えは。
地域安全対策課長 多磨霊園駅北自転車駐車場について、27年度は約380万円の黒字となっている。
また、運営の移行について、現在、老朽化した施設の建替えを考えていることから、市全体の自転車駐車場の状況を見据えながら、センターと計画を練り直しているところである。

里親の育成に対する
市の関わりは

委員 全国的に児童虐待の件数が増えている中、児童虐待への対策として都は里親制度を実施しているが、市が里親の育成等に関わっているか聞きたい。

また、本市における里親養育家庭の登録件数は。

子育て支援課主幹 里親の育成については、児童虐待防止月間における案内などで里親への希望を募っており、今後も、里親を希望する家庭には多摩児童相談所と連携を図りながら対応していきたいと考えている。

なお、本市の登録件数については、平成27年度で9件となっている。

プレミアム付き商品券
換金状況は

委員 プレミアム付き商品券の発行は景気浮揚策として大変効果があつたと考えるが、商品券の一部が換金されなかったと聞く。そこで、平成27年度の換金状況について聞きたい。

また、商品券の半分は大型店以外の登録店で利用できることになっていたが、小売店と大型店の換金割合はどうか。
経済観光課長 換金状況について、発行した商品券は完売したが、そのうち3475枚が換金されなかった。なお、金額に換算すると173万7500円である。
また、換金割合については、小売店が60・1%、大型店が39・9%であった。

総括

生活困窮者への支援

委員 平成27年度から新たに実施している生活困窮者に対する支援事業について、事業の内容や成果を聞きたい。

福祉保健部長 専門の支援員が生活困窮者に対する課題分析や支援計画の作成を行う自立支援相談事業において、27年度は延べ1767件の相談を受けている。

また、生活困窮者に対する再就職活動への支援として、住居確保給付金事業を実施し、27年度は延べ55か月分の支給を行った。

更に、家計収支の分析や債務整理の同行支援などを行う家計相談支援事業において、27年度は延べ420件の相談支援を行っている。

カーボンオフセット事業

委員 平成27年度は、10年間を計画期間とする地球温暖化対策地域推進計画の5年目であったが、地球温暖化対策の一つであるカーボンオフセット事業の課題について聞きたい。

生活環境部長 同事業は、市民生活において排出される二酸化炭素相当量の一部を佐久穂町での森林整備によって相殺するもので、事業の実施に合わせて小・中学生を対象にした森林間伐体験事業も実施している。

課題としては、29年度に間伐方法の見直しが予定されていることから、今後、佐久穂町と対応方法を協議していきたい。

教材費の保護者負担

委員 近年、市立小・中学校の教材費における保護者負担の割合が増えていることについて、市はどのように考えているか。

教育部長 児童・生徒に対して良好な給付環境を確保することは必要と認識しているが、個人に還元

されるものについて、費用の一部を保護者の負担とすることはやむを得ないと考えている。

しかしながら、施設整備や校務改善に係る施策などに対しては相応の公費を投じており、今後も、適正な予算配分を見据えながら保護者の負担が過大にならないよう配慮したいと考えている。

行財政改革

委員 平成27年度の経常収支比率が26年度と比較して改善した理由を聞きたい。

また、財源不足は解消されていることから、行財政改革を推進する姿勢を改める考えはないか。

財政担当参事 改善した理由については、景気が回復傾向にあることや事務事業の見直しを行ったことなどが考えられる。

行財政改革について、将来にわたって楽観視できる財政状況ではないと考えており、行財政改革推進プランに基づく取組は、時代に即した新たな施策に振り向けるための財源を確保する上で不可欠なものとして捉えている。

観光情報発信事業

委員 地方創生先行型事業における観光情報発信事業について、成果と今後の方向性を聞きたい。

生活環境部長 成果については、英語版の観光ガイドマップを作成し、市内のホテルや市施設のほか、都の観光情報センター等で配布しており、本市への外国人観光客の誘致に効果があるものと考えている。

今後については、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、より多くの外国人観光客に訪れてもらえよう、ガイドマップの多言語化を検討するなど魅力的な情報発信に努めていきたい。

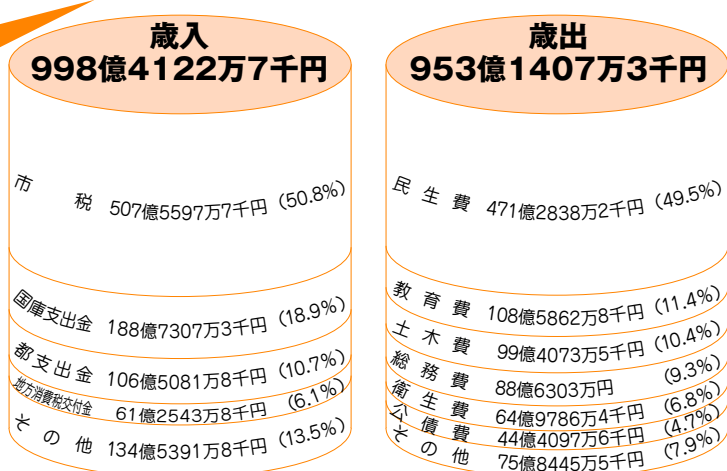
平成 27 年度各会計別歳入歳出決算の状況

区 分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一 般 会 計	1018億6849万8千円	998億4122万7千円	98.0	953億1407万3千円	93.6
特 別 会 計					
国民健康保険	278億3511万5千円	274億2123万7千円	98.5	274億1073万1千円	98.5
後期高齢者医療	45億6377万円	45億7995万7千円	100.4	45億5843万4千円	99.9
介護保険	151億1414万4千円	148億4338万5千円	98.2	144億4272万1千円	95.6
公共用地	22億1147万1千円	22億1427万5千円	100.1	19億5285万円	88.3
下水道事業	42億2537万2千円	41億 701万6千円	97.2	37億4514万3千円	88.6
火災共済事業	930万6千円	446万円	47.9	390万8千円	42.0

公営企業会計	収 入			支 出		
	最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)
収益的収支	587億1237万4千円	562億5757万2千円	95.8	578億5050万3千円	551億3871万4千円	95.3
資本的収支	-	-	-	9億6573万円	9億6192万9千円	99.6

※ 各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成 27 年度一般会計決算款（科目）別内訳



※ 各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。